

# 「柏崎刈羽原発再稼働の是非は県民投票で決めてほしい」 署名に託された県民の願いに応え知事と県議会が 県民投票条例を制定するよう求めます

県民投票を求める署名簿が  
続々と寄せられています

県内の団体や個人が集まり、何回も準備会を重ねて「県民投票で決める会」を結成。10月28日から2か月間、「県民投票条例制定を求める直接請求署名」に取り組んできました。いよいよ12月28日の最終日が迫ってきました。

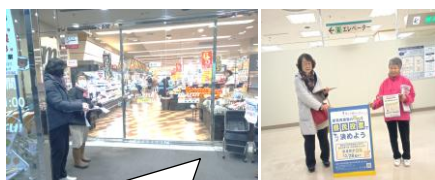
この間、本当に多くのおみなさんが受任者として、あるいは協力者としてがんばって取り組んでくださいました。それぞれにたくさんのドラマがあったことと思います。最終集約の段階を迎え、一筆も取り残さないようにしましょう。

◎お手元の署名簿は残らず提出ください。  
◎まだ署名をお願いできる人は、12月28日まで有効です。その後速やかに提出してください。

県民投票条例を必ず制定させましょう



12月2日署名活動交流集会での佐々木寛さんの講演より。  
「原発は事故が起きたら今は有権者ではない子や孫の世代にも影響が及ぶ。子や孫の世代に負の遺産を押し付けてよいのか。」



マルイさんのご協力で、駅前店でも「県民投票条例制定を求める署名を!!」と買い物客に訴えました。



毎月11日にアオーレ前でアピールしています。



積まれた署名簿

## 原 発 Q & A

**Q:** AI 時代を迎え、電力需要の激増が予想されるから原発の再稼働や新增設が必要だというのはホント？

**A:** AI については、電力需要を抑える研究が進んでいる。原子力産業は今や衰退産業で、危機感を持った政府がテコ入れをして存続を図って原発を守っている。原発の再稼働や新增設には莫大なお金と時間が必要。再エネは安価で設置期間も短い、政府が原発に固執し再エネを抑制していることが問題。再エネ増やせば原発無くても対応できる

政府「第7次エネルギー基本計画原案」を公表  
「原発最大限活用路線を一層推進」  
◆その1 原発「依存度低減」文言を削除  
2011年の東電福島第一原発事故後のエネルギー計画に明記してきた「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を、経団連、電力会社、自民党などの削除要請を受けて削除を決定。  
◆その2 原発の敷地外での建て替えも容認  
岸田内閣がGX基本方針で容認した建て替えは、廃炉を決定した原発の敷地内に限定していたが、原案では同じ電力会社であれば廃炉が決まった原発の敷地外でも建設できるとした。  
※福島事故がなかったかのような原発推進は容認できません。パブコメなどあらゆる機会を捉えて声をあげていきましょう！

1月のアオーレ前宣伝行動は 1月11日(土) 12時～12時30分 ☆ぜひご参加ください！

原発ゼロ長岡市民ネットニュース  
第153号 2024年1月23日発行

連絡先 広井洋子 長岡市寿2-5-15  
電話・FAX 0258-24-2870  
佐藤 090-4925-3707